



民進党

http://amano-yukio.jp

千葉県議会報告

官製談合 県幹部2人逮捕 百条委員会の設置ならず 県議会 ～自民党県議、業者、県幹部職員が料亭で会合 政官業の癒着？～

平成29年11月23日、前東葛飾土木事務所長及び同維持課長が、いわゆる官製談合を主導したとして逮捕されました。県民の県政に対する信用を根底から失墜させる行為であり、不正経理問題以来コンプライアンスを推進してきた本県にあって、県民に与えた失望感も極めて大きいものです。

報道等によれば、両幹部が東葛飾土木事務所着任後から複数回にわたって、公共工事の予定価格、技術評価点及び入札額の下限の調査基準価格を漏えいさせたのみならず、総合評価方式の評価に関わる点数の対象となる施工計画書を事前に添削していた可能性もあるとのことです。これが事実であれば、特定の業者に県発注業務を落札・受注させるため、積極的かつ主導的に犯行を行ったもので、その犯情は極めて悪質です。

県議が関与？業者から県職員への接待

報道によれば、逮捕・起訴された業者側の被告人、県議会議員、県幹部職員が一堂に会し、料亭で県議を「囲む会」とする会食は10年ほど前に始まり、これまでに4回ほど開催され、直近の開催は昨春。県幹部の会費は5千円程度だったとされる一方、料亭は高級な店で夜の懇親会費用は通常5千円では済まないとされ、さらにはコンパニオンが同席していたのではないかとの情報もあります（裏面新聞記事参照）。

「政・官・業」の癒着ともみなされかねない会食であり、県土整備部は「適切ではなかった」とする一方、県全体のコンプライアンスを所管する総務部は「問題ない」とするなど、県庁内でも認識が大きく異なっており、県の対応には疑問を持たざるを得ません。

県土整備部の調査では、少なくとも2回の会食が確認され、その状況は以下のとおりです。こうした会食が県庁内で常態化していないか厳正な調査が不可欠です。

会食の状況		
開催日	平成28年6月17日（金）	平成28年9月13日（火）
場所	千葉市内の高級料亭	千葉市内の高級料亭
参加者	自民党県議 1名 建設会社の元役員（逮捕者） 県職員 13名（逮捕職員含む）	自民党県議 1名 建設会社の元役員（逮捕者） 県職員 9名（逮捕職員含む）
支払いの状況	会費制で5千円	会費制で5千円～1万円 (5千円という証言が多い)
その他	コンパニオンが同席したとの証言もあり	コンパニオンが同席したとの証言もあり

千葉県は職員倫理条例・規程なし

国家公務員には国家公務員倫理法・規程が適用、業者との会食は禁止行為とされており、これに抵触すれば懲戒処分されます。千葉県では当該条例・規程は策定されておらず、「コンプライアンス指針」があるのみです。

民進党千葉県議会議員会の調査によれば、47都道府県のうち約半数にあたる24都道県において職員倫理条例・規程が制定されています。千葉県は極めて消極的な対応です。民進党は当該条例・規程の制定を強く求めています。

千葉県議会議員（千葉市稲毛区）ゆきお

天野行雄

天野 ゆきお 〒263-0024 千葉市稲毛区穴川2-12-6
政務活動事務所 TEL 043-308-7272 FAX 043-308-7171
E-mail yukio.amano@nifty.com

No.20



岡本組に捜索に入る眞警の捜査員ら
後5時45分頃、松戸市で 大嶽潤平撮影

官製談合 県幹部ら逮捕 予定価格漏えい容疑

県発注の排水路工事を巡り、予定価格などを業者に漏らして入札を妨害したとして、県警は23日、県印旛土木事務所維持課長の（58）（千葉市緑区）と（51）（船橋市）の両容疑者を官製談合防止法違反の疑いで逮捕した。松戸市の土木建築会社「岡本組」元役員の（74）（松戸市二ツ木）も、公契約関係競争入札妨害の疑いで逮捕した。県警は3人の認否を明らかにしていない。

発表によると、限の調査基準価格を両容疑者は、それぞれ限の調査基準価格を限に教え、入札を妨害し、同市の県東葛飾土木事務所の所長と維持課長だった昨年6月30日と8月9日、同市の排水路整備工事の一般競争入札を巡り、予定価格や技術評価点、入札額の下押収書類を分析するなどし

県警は23日夜、県庁で記者会見。県職員の逮捕を受け、県は23日夜、県庁で記者会見。県土整備部の吉田行伸・担当部長が「県民の信頼を裏切ってしまい申し訳ない」と頭を下げた。2人について吉田部長は「いずれもしっかりと仕事をしていたと認識しております、大変驚いています。

登記簿によると、岡本組は1978年に設立。県が開示している入札情報では、同社は県土整備部発注の工事について、2016年度は逮捕容疑の1件を含め4件、17年度は2件を落札。予定価格に対する落札価格の割合を示す落札率は最高で96.9%だ

職員倫理条例・規程を制定している24都道県

北海道	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
埼玉県	東京都	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県
滋賀県	和歌山県	岡山県	山口県	徳島県	香川県
高知県	福岡県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

土木事務所ごとに大きく異なる平均落札率

県内には15の土木事務所が設置されていますが、土木事務所によって公共工事の平均落札率が大きく異なります（表参照）。平均落札率が高い土木事務所にあっては談合がないか、競争性を高めるため地域要件を緩和することはできないなど、一層の入札改革が強く求められます。

土木事務所別公共工事平均落札率			
千葉土木事務所	95.0%	海匝土木事務所	91.4%
葛南土木事務所	95.6%	山武土木事務所	92.5%
東葛飾土木事務所	95.7%	長生土木事務所	96.5%
柏土木事務所	94.6%	夷隅土木事務所	96.2%
印旛土木事務所	89.2%	安房土木事務所	96.9%
成田土木事務所	92.2%	君津土木事務所	95.3%
香取土木事務所	95.4%	市原土木事務所	95.2%
銚子土木事務所	94.1%		

談合情報が漏えいした可能性も

今回、第三者によって談合情報が県に通報された際、その事実が談合業者に漏えいし、当該談合業者から通報した第三者に対し県への通報を止めるよう求める事案も発生しました。談合情報は、県土整備部の幹部職員などごく限られた職員のみが取り扱うこととなっており、ここから談合情報が漏えいした可能性も否定できません。

もし、そうしたことがあつたとすれば、談合情報を通報した第三者を危険にさらすもので、公益通報制度や内部通報制度にも悪影響を及ぼす極めて重大な問題であり、地方公務員法第34条に規定される守秘義務違反、同第33条に規定される信用失墜行為に該当するもので極めて悪質です。民進党は県に対し告発するよう求めています。

百条委員会の設置 否決！

民進党は、今回の官製談合事件発生を受けて、県職員の法令順守状況を調査するため百条委員会の設置を求めましたが、自民党、公明党などの反対で設置されませんでした。

（※百条委員会 地方議会が必要に応じて設置する特別委員会。自治体の事務について調査する。関係者の出頭と証言、記録の提出を請求できる。正当な理由なく関係者が不出頭、証言、記録の提出を拒否したときは禁錮または罰金に処することができる。デジタル大辞泉より）

県議会 百条委員会設置を否決
百条委員会設置を否決

平成29年12月23日 朝日新聞（千葉版）

百条委員会設置について（主要会派）

自民党	民進党	公明党	共産党	市・社・無
反対	賛成	反対	賛成	賛成

※市・社・無 市民ネット・市民・無所属

県議を「囲む会」参加者の説明

県議	10年間で4回ほど開いた。高松容疑者は県土整備部側に声をかけた。職員が知らないなんてあり得ない。
県土整備部課長級①	県職員から説かれたが、誰だったか覚えていない。高松容疑者は一度は会った。個別の付き合いはない。
県土整備部課長級②	県職員から説かれた。高松容疑者は職場で名刺交換をしたことがあった。なぜ会にいるのだろうと思った。
県土整備部部長級①	上司から同僚から説かれたと思う。何度か参加した。高松容疑者は県議の支援者と思っていた。
県土整備部部長級②	県土整備部の同僚と県議を何度か囲んだ。盛り上げようと思った。高松容疑者は面識はない。参加していた記憶もない。
県水道局部長級	県議側の説いで、同僚から声をかけられた。高松容疑者は面識がない。会にいたと言わなかったのかも知れない。

県東葛飾土木事務所（松戸市の幹部だったた職員2人が公共工事の入札情報漏洩したとして逮捕された富製談合事件で、共犯として逮捕された建設会社の元役員が約10年前から、県議や県土整備部の幹部職員と高級料亭などで会食を開いていたことが30日、わかった。県議と職員らが朝日新聞の取材に参加を認めた。

県東葛飾土木事務所（松戸市の幹部だったた職員2人が公共工事の入札情報漏洩したとして逮捕された富製談合事件で、共犯として逮捕された建設会社の元役員が約10年前から、県議や県土整備部の幹部職員と高級料亭などで会食を開いていたことが30日、わかった。県議と職員らが朝日新聞の取材に参加を認めた。

料亭で県議「囲む会」

官製談合容疑の元役員と県幹部

高松容疑者は、県議を「囲む会」に参加した。会企画して、県土整備部の幹部職員に声をかけた。店舗を予約したのが、店舗を予約したのが、だ。高松容疑者は面識はない。参加しているが、記憶もない。

県議は「東葛地方を代表する建設会社の主力人物。高松容疑者は面識がない。会にいたと言わなかったのかも知れない」と話す。直近の開催は昨晩。

県職員と業者の交際

本指針は利害関係者との接觸を避けることとして定めている。ただし、職員の勤務による、職員の不正行為は厳しく規制する。つまり、会食などは認めない。しかし、同僚から説かれたときに「会食を許可する」といふ意見をあてはめると、この規定に違反する。本指針は「公的な懇親会などを想定してはならない」と定めている。ただし、職員の勤務による会食などは認めない。これは、職員が利害関係者との接觸を避けることを原則としている。たゞ、この規定は、職員が利害関係者との接觸を許可する場合においては、会食を認める。ただし、会食を認める場合においては、会食を認める場合においては、会食を認めない」と記載されている。

松戸市は30日、県東葛飾土木事務所が組む官製談合アンス基本指針は、利害関係者との会食を「厳に制限すること」と定めている。一方、県土整備部の部長リストを手取ったが、記載した部長級1人の計4人が、高級3人と県水道局に異動した部長級1人の計4人が、4人は「県議を囲む会」に参加を認めた。同僚から説かれた4人は、「県議を囲む会」に参加を認めない」と断言。「同僚は、意地悪ではない」と語った。会食は「政治活動を防ぐために会には出ていない」。会食は「政治活動を防ぐために会には出ていない」と話し、それに対して県議は「政治活動を防ぐために会には出ていない」と話した。

松戸市も指名停止処分を受ける。岡本組を処分

平成29年12月1日 朝日新聞（千葉版）

談合があった28年度決算 認定される！

今回摘發・起訴された容疑は、平成28年6月から8月にかけて県発注の排水路工事に関する官製談合。つまり、平成28年度の予算執行で生じた談合であり、民進党は当然ながら、平成28年度の決算は認定できないと判断しました。

しかし、平成29年1月議会において、自民党などの賛成多数で平成28年度決算は認定されました。県民の血税を食い物にする談合があつた年度の決算にも関わらず、問題なしとされてしまいました。

平成28年度決算認定について（主要会派）

自民党	民進党	公明党	共産党	市・社・無
認定	不認定	不認定	不認定	不認定

※市・社・無 市民ネット・市民・無所属

徹底した調査と厳しい再発防止策を！

平成21年、千葉県では、不正経理問題で不正金額約37億円、処分者数2286人（うち4人は懲戒免職）などとする前代未聞の超大型不祥事が発生しました。

その後、各種の再発防止策が講じられたが、引き続き不祥事は続出した。こうした状況の中で発生したのが今回の官製談合事件。それにも関わらず、県の積極的かつ主体的な調査、再発防止策の策定などがなされる気配はありません。議会側も、最大会派を中心にそうした姿勢は見られません。

こうした状況の中、民進党は百条委員会の設置や外部有識者による第三者委員会の設置によって、業者による県職員の接待状況などの徹底した調査の実施と最も厳しい再発防止策の策定を求めています。千葉県で今後二度と不祥事が発生しないよう全力で取り組んでいます。